

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 佐藤公彦



学位申請者 朱 海燕

論 文 名 「1920 年代の中国の反キリスト教運動——啓蒙と救亡、教会本色化の錯綜
——」（本文 243 頁 + 15 頁）

【審査結果】

朱海燕氏の学位請求論文は、中国における信教の自由という今日的問題関心から、1920 年代中国の反キリスト教運動（Anti-Christian Movement）を、広く多面的に実証的に考察し、その歴史的位置、意味を明らかにしようとした研究である。従来の研究は、中国ナショナリズム発展史的か、中国キリスト教史的か、台湾・香港のそれぞれの視角など、政治的環境に強く影響された。これを本論文は二つの角度から克服しようとする。一つは、清末・民国初期の改革啓蒙思想とその運動、思想的蓄積・発展から、反宗教反基督教思想の広がりとそれへの応答としてのキリスト教知識人の土着化（本色化）の思想に「内在的」に光を当てること、もう一つは、その運動と思想が、一次大戦・ロシア革命後のアメリカの世界的影響力の拡張とソ連・コミニテルンの世界戦略という大構造の中で、その双方の政治性を強く中国国内的に帶びて展開されたという、広い「政治」的視角からの把握である。この二つの交叉点にこの運動の発生があり、その後の教育権回収運動を経て、反帝反軍閥の国民革命の一部となつたが、この大衆運動の圧力に促進された中国キリスト教の土着化（本色化）の思想と内実が明らかにされ、この過程で辛亥革命後の近代的政教分離、信教の自由が軽視され、政治が宗教を圧倒統制する政治優位が結果したのだと結論付けた。論文は問題意識が鮮明で、文章も論理的でわかりやすく、運動の背景、主体客体、地域的特色などの各側面に良く目配りの効いたもので、民国期の非宗教・本色化の思潮の解明、運動の政治性の分析において幾つかの啓発的内容を含み、集大成的に全体性をもって運動を捉えることに成功している。興味深い面白い論文と評価され、最終試験と合わせ、博士（学術）の学位を授与するに十分な水準に達していると、全員一致で判断された。

審査委員は、石川禎浩教授（京大人文研）、クリスチャン・ダニエルス教授（東外大 A A 研）、臼井佐知子教授（本学）、丹羽泉教授（本学）の各委員で構成し、佐藤公彦（本学）が主査になって、1月 31 日に公開審査を行い、上記の審査結果を得た。

以下、本論文の構成、概要と評価、審査に際して指摘された問題点などについて記す。

【論文の構成】（些略有）

序 章： 本論文の視座、先行研究、研究方法と対象内容

第一章： 中華民国初期の「宗教問題」論争——知識人の宗教に対する態度

- 1、尊孔運動に対する批判、
- 2、新文化運動の「孔教」批判、
- 3、少年中国学会の宗教問題討論

第二章： 1922年の「非キリスト教運動」

- 1、中国プロテスタントの発展状況
- 2、世界基督教学生同盟第11回大会（北京）と非キリスト教運動の勃発——教会の態度、信教の自由をめぐる論戦
- 3、各地における運動の展開 広州、上海、北京
- 4、キリスト教会の運動に対する反応—教会の態度、信教の自由をめぐる論戦
- 5、社会主義青年団と1922年の「非キリスト教」運動

第三章： 教育権回収機の反キリスト教運動の再開（1924・4～27・3）

- 1、教会学校教育権の回収運動の背景
- 2、教会学校の学生ストライキと「非キリスト教同盟」の再結成——教会学校の学生風潮、同盟の再結成——
- 3、諸政党と反キリスト教運動 中国青年党、中国共産党、中国国民党
- 4、東北における教育権回収運動——満鉄付属地の教育権回収運動、中東鉄道経営下の諸学校の管理権回収

第四章： 反キリスト教運動の中国教会に与えた影響——中国キリスト教会の「本色化」運動——

- 1、反キリスト教運動に対する教会の反応——教会学校の政府への登録、教会の反応
- 2、中国教会の自立化の試み——「自立」と「本色化」の概念、「三自教会」、中国の自立教会
- 3、1920年代の中国教会の「本色化」運動——1922年の全国大会と「本色教会」論の提出、「本色教会」の本格的討論
- 4、「本色教会」の実体化——「中華基督教会」 倪柝声の「基督徒聚会處」

結論

(付、参考文献)

【論文の概要】

第一章は、辛亥革命後の「近代国家」化を目指す中華民国にとって「宗教」は必要なのかどうかをめぐって論争と政治的対立が生じたが、それらを通じて、中国知識人・学生にいかにして宗教否定の思潮が生まれていったのかが検証される。最初は康有為らの孔教国教化運動とそれへの反対運動だった。儒教は1905年の科挙廃止と新学の導入によってその地位を低下させていたが、戊戌変法以来、康有為らの孔教会は孔子教国教化を唱え、民国の国教にすべきだと運動した。しかしそれは臨時約法の信教自由の侵害で、袁世凱の独裁化、張勳の復辟の反動と結んだ動きだと見られ、政界・知識人・宗教界からの猛反対に会い国教化は失敗した。なお残存していた儒教の影響力は次の「科学と民主」を掲げた「打倒孔家店」の新文化運動において、決定的に破壊され、若い世代の儒教否定、非宗教化が

広まった。それを決定づけたのが、新生中国を目指した「少年中国学会」のフランス近代思想の洗礼を受けた在パリ会員の問題に端を発した、「宗教問題」論争だった。それは欧米留学経験を持つ多くの著名な中国知識人たちを巻き込んだ展開を見せた。思想家や文学者は宗教を肯定する姿勢を示したが、大多数の知識人は、理性と科学に依拠して宗教を否定する態度を示した。辛亥革命、中華民国の成立、孔教国教化反対、宗教論争、これらが民国の知識人の間に「宗教否定」の思潮を生んできたことが、後察される「非キリスト教」運動の思想的基盤になったことが、西欧思想の影響を受けた12人の知識人たちの多様な文章を丹念に読み解きながら論じられている。

第二章では、1880年代にリバイバルしたアングロ・アメリカの福音化運動が、世紀末のアメリカの帝国主義化と相即して、USAの学生志願運動SVMを通じて拡大する中、多くの学生が宣教師として中国に送られたが、その世界組織・世界キリスト教学生同盟の第11回大会が大戦後にワシントン会議を主導したアメリカの後援で1922年4月に北京で開かれた。前章で論じられた非宗教的傾向を強めた学生や知識人たちが、このキリスト教による中国の「占領 occupation」に危惧を感じ、反対を唱え、「非キリスト教」運動が起きた。火を付けたのは上海の非キリスト教学生同盟の、「資本家の走狗、無産階級を圧迫する悪魔、キリスト教」という共産主義的な宣言だったが、北京に伝播すると、新文化運動以来の啓蒙的な非宗教の思想からのキリスト教批判になり、その影響で全国に広まった。筆者は、米国・ワシントン会議に対抗し、中国との関係構築に関心を強めていた（例・カラハン宣言）ソ連が、同年2月に開いたコミニテルン極東大会・青年大会に参加した中国人共産主義者が大会方針を持ち帰り、それを受けた上海の中共中央・社会主义青年団がこの世界大会への反対の火を付けたと論じ、それが北京に伝播し、非宗教的な著名知識人たちの賛同と動き=理性信仰と科学による宗教否定の呼びかけ、になったが故に、広汎な人々を巻き込むことができ全国に拡大したとの見解を示した。また、その批判と運動の中に、その後の行き過ぎた宗教否定、信仰の自由に対する過度の干渉=無宗教による宗教批判とその強制、が姿を見せていると指摘した。

第三章では、ソ連の支援を受けた孫文・中国国民党が改組をしながら第三次廣東軍政府（国民政府）を作っている広州で、1924年、ミッションスクール（教会学校）の学生ストライキが発生したが、この宗教教育の強制に対する反対などの学生ストライキ風潮を国共合作中の国民党・共産党が支援宣伝することで、ストが全国に拡大、「非キリスト教同盟」が再組織され、教会学校の教育権を回収しようとする運動になった。その中で反キリスト教運動が再燃した。外国宣教会が経営する教会学校の教育権は中国国家の統制外にあり、その回収は、「国民教育」の立場から、「国家主義」的に取り上げられた課題になった。回収運動は、その多くがフランス流の「国家主義」を標榜する中国青年党系の知識人と教育現場の教員・教育学者を主軸に進められ、教会学校を中国政府に登録しその法律下の私立学校として認めようとした。筆者は、この教会学校の教育権回収を、奉天の満鉄付属地における中国人教育の学校の教育権を日本から回収しようという動き、中ソ共同経営の中東鉄道会社がハルビン等で経営する諸学校の教育権の中国側への回収の動きと合わせて考察し、この全中国的な教育権回収運動は、租界回収などの民族主義的な「革命外交」の動き

と並んで進められたものであることを示した。この教育権回収運動は、国共両党よりも欧洲ナショナリズムを見聞した国家主義派の役割が大きかったことを明らかにした点、満洲の教育権回収と合わせて考察した点は新視点で、これを通じて反キリスト教運動がナショナリズムの性格を強めたこと、そしてこれが5・30事件以後の民族運動、「国民革命」の中の過激な反帝国主義反キリスト教運動に繋がることが示唆された。

第四章は、この1924年以後の国共合作下の教育権回収運動、25年の5・30事件・運動、26年以後の反帝国主義・反軍閥の「国民革命」・北伐と続く中での反キリスト教の激化に刺激を受けて促進された中国キリスト教会の改革、「本色化」運動が考察される。それは、キリスト教への非難に対抗して、「洋教」と呼ばれたキリスト教の西洋的色彩を取り除き、中国化、土着化（中国本土の色=本色化）を進めなければならないとする改革の動きだった。以前から提議され試みられてきた外国宣教会からの教会の「自立」「三自」（「自治」=中国人による教会の運営管理、「自養」=外国宣教会からの経済的自立、「自伝」=中国人自身による伝道）の実現へ向けた努力であるが、それは、教派合同や統一中国教会の形成などとして試行されてきたが、その動きが加速された。この運動の中心にいた代表的な中国人キリスト教知識人たちの「本色化」の思想、土着化についての考え方・運動を子細に読解分析し、その運動の最大成果である「中華基督教会」の結成とその歴史を辿り、本色化の成果と限界を探っている。その一方で、この「上」からの知識的な「本色化」とはまた違った、西洋派知識的ではなかった大衆伝道者・倪柝聲（ウォッチマン・ニー）の「基督徒聚会處」（「地方教会」）とその宣教活動が多くの大衆信者を生み、中国の土壤の中にキリスト教を根付かせることに成功したことが明かにされる。筆者はこの「下」からの本色化が多くの重要なことを示唆すると指摘する。しかし、共和国成立後、朝鮮戦争の勃発で対米関係が悪化すると、危険視された外国人宣教師は国外追放され、キリスト教（プロテスチント、カトリック）は共産党の強権的統制下に置かれた。その際、倪柝聲（ウォッチマン・ニー）も逮捕され、獄死したが、それはこの大衆的土着化と関係したと言う。

このように、辛亥革命で「憲法」に条文化された信教の自由は1922年以後の反キリスト教運動、反帝国主義ナショナリズムの席巻する中で、反転して、政治による宗教抑圧が生まれた。その行き過ぎは1927年以後、国民党・国民政府によって中止させられ緩和されたが、日中戦争を経て、共産党政権が成立すると再び反転し、宗教統制が強化され、それが今日の姿を作り出しているのだと結論付けた。

【論文の評価】

本論文は、思想文化研究に重心を置いた歴史研究と言って良い性格を持ったもので、宗教・キリスト教に反対する民国期の知識人学生、反対される教会・教会知識人、双方の思想的言論が掲載された新聞雑誌の多くの文章を集め、丁寧に読解し、関連付けて全体的に構築する作業を丹念におこなった「勉強」の努力が認められ、民国期の宗教をめぐる偏差のある「時代思潮」を実証的に捉えることに成功していると評価された。そのことによつて本論文は、運動の背景、主体客体、地域的特色などの各側面に良く目配りの効いた集大成型の研究になっており、問題意識も鮮明で、文章も論理的でわかりやすく、運動の全体

像を実証的で説得力を持って示すことが出来ている。興味深い面白い論文だとして高く評価される。従来の研究をよく踏まえたうえで、さらにこの運動とコミニテルンとの関係、広東国民政府（汪兆銘）と共に産党员の運動への関与、中国青年党の教育権回収において果たした役割、満洲の教育権回収運動など幾つかの歴史的事実についての新たな指摘と分析は研究の成果と言って良く、博士学位授与に十分値する水準の論文だと評価される。

【最終審査】

この総合的評価に対し、最終審査において審査委員からの幾つかの疑問や指摘が出され、応答が行われた。委員から、幾つかの事実誤認や訛語についての不十分さの指摘がなされたが、内容に関しては、

- (1) コミニテルン・ソ連の影響による運動の激発はなお推論の域を残しており、それ無しの中国人による独自展開の可能性も否定せず残しておくべきであろう。
- (2) 国民党（孫文）とキリスト教の関係はもっと複雑で、丁寧に論じられてもいいのではないか。
- (3) 李澤厚の云った救亡が啓蒙を圧倒したという枠組みだけでなく、その理由をもっと深く考えてみる必要があろう。
- (4) 反基督教運動の過激形態である湖南、南京の事件を具体的に記述し論じるべきではなかったか、などの指摘がなされた。

これに対し、朱氏は自己の見解を明確に述べたうえで、(1) (2) は現在の史料状況の限界で詰め切れない域が残っており、また (4) については、論文は思想的考察に重心をかけ事件を詳述しなかった、(3) も含めて、それらの点は今後更に全体的な歴史の展開の中で再考してみたいと答えた。

さらに委員から、中国教会の本色化を外国人宣教師側との対抗関係で捉えるだけでなく、外国人宣教師側の動きをもっと丁寧に説明すると良いのではないか、朝鮮での外国人プロテスタント宣教師によるネヴィウス方式の宣教の成功などと「比較」してみると、この中国的土着化の特質がより鮮明になろう、と指摘された。

これに対し、朱氏は、論文は中国教会知識人の本色化思想の解明に重点を置いたが、ご指摘は今後の課題にしたいと答えた。

これに関連して、中国教会を日本のプロテスタントの歴史的なあり方と比較したり、中国人のこの運動におけるキリスト教観を仏教観と「比較」してみるなど、「比較」の観点を積極的に取り入れるとさらに特徴のある研究になるだろうし、そして望むべくは、「宗教」としてのキリスト教そのものについての自身の内面的な理解を持ちつつ研究をさらに深められるようとの助言があった。

【結論】

朱氏はこれらの指摘をよく理解して応答し、今後の研究に生かす力量を持っていると判断され、学位請求論文内容と合わせて、審査委員の全員一致で、申請者に博士（学術）学位を授与するにふさわしいとの結論に達した。